

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター					
提出日	令和5	年	4	月	25	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	つながる・つなげる地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	8050問題をはじめとする複合問題ケースでは、高齢者は自立しているがその家族が引きこもりや何らかの問題を抱えているケースを地域ケア会議で3ケース開催、数年続いて対応しているケースも数件ある。このようなケースの場合、支援者や地域からは支援を必要と判断されるが、本人やその家族は状況を認識しておらず、支援に無関心か拒否的であることが多い。コロナ禍もあり、地域で孤立しがちな人とどうつながるか、どうつなげるかが課題となっている。 また、イベント型の居場所づくりはできているが、コロナ禍もあり、いつでもどこでも型の居場所づくりには発展にくい。	
対象	地域住民・専門職等の支援者	
地域特性	高齢者は自立しているが、その子どもに精神疾患や知的障がい等の何らかの障がいの疑いがあり支援を要するが、本人は支援を求めているないケースがみられ、継続的な見守り等が必要。認知症に関しては、小学校での福祉教育や地域向けの認知症講演会の継続開催により、理解が深まっており、数年前に比べると認知症の方も住みやすい環境となりつつある。	
活動目標	8050問題等複合ケースの早期発見、早期対応につなげるために、認知症や精神疾患の理解を深め、地域の支援力の向上、専門職としての対応力向上につながる活動を実施する。 地域で顔の見える関係づくりをすることで、地域で孤立させない、孤立しないネットワークづくりを進める。	
活動内容 (具体的取組み)	・定期的に小地域ケア会議を行い、その都度困難ケースの共有や課題を抽出し共有することで、地域支援者や関係機関との連携強化を図った。 ・地域の講演会や地域活動の際には、その都度参加し、相談コーナーを設け職員の顔を覚えて頂き、気軽に相談できる機関としての周知を行った。 ・定期的に民生委員向けに研修会を実施することで、気軽に相談いただける関係づくりを行った。 ・自立支援協議会や障がい者基幹相談支援センター、居宅介護支援事業所連絡会と合同で講演会や研修会を行い、関連機関との連携強化に努めた。 ・地域の情報誌を作成し配布することで、相談できる機関や活動の場の周知を行った。 ・地域の精神科医の協力を得て、認知症や精神疾患の理解を深めるための講演会を継続して開催することができた。また、小学校での認知症福祉教育についても継続開催することができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・障がい者基幹相談支援センターと連携を図りやすくなり、地域の支援者にも顔を覚えてもらい、8050問題を抱えるケースの対応を地域支援者や関係機関と共に行うことができるようになった。 ・民生委員向けに研修会を行ったことで、地域包括支援センターの業務等を再確認していただき、顔を覚えて頂いたことで、双方が相談しやすくなり、気軽に相談をいただけるようになった。 ・リモートではあったが、専門職同士が顔を合わせる機会を持つことで、お互いを理解する機会となり、個別ケースや合同研修等の協働につながった。 ・情報紙等の作成で、活動の場に参加できない方等に向けて周知を行うことで、近隣住民の方から新規の相談につながったケースもみられた。 ・認知症や精神疾患の講演会を行ったことで、相談できる機関を知って頂き、気軽に相談できることで、住み慣れた地域で生活していけることを知っていただけた。	
今後の課題	・つながる、つなげることはできても、対象者自身が支援拒否や支援が必要であることを認識していない支援を求めているないケースが見られ、つながりを求めているないケースに対してどのように早期介入、対応していくか。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日 （月）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	8050問題の現場にたどり着くまでには、最初は高齢者の相談に対応してから、1年から1年半の間、繰り返し家庭訪問などで関係を築いたのちに「実は、2階に子が住んでいる。」という話が出てくると、繰り返し訪問していても、子の気配を感じず、高齢者から言われて初めて気づくのだという課題の気づきから「地域性」に、困難な課題が複合するケースに継続的に向き合っており「継続性」に該当する。中部包括は、高齢者の問題が解決した後も、残された子の対応時と一緒に動いたり、相談にも乗っているおり、支援方法の向上に努めており「専門性」に該当する。民生委員への研修の実施や、専門職間のリモートでの会合など活動を広げており「浸透性」にも該当する。今後は、統計などから、客観的に課題の大きさを数字で表現することを期待する。	